

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	老人福祉事務管理事業				会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者生きがい推進課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	横山 友二					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各種高齢者福祉サービス事業に係る市民	意図	高齢者福祉事務を遂行するための経費とする。
事業内容	後期高齢者医療、生きがい推進、高齢者給付及び在宅給付に係る事業に要する事務的経費、高齢者福祉に係る臨時的、突発的事務事業に対し迅速に対応できる。			
事業開始から現在までの状況変化	高齢化の進展により高齢者福祉ニーズが高まった。高齢者福祉サービス事業が時代の経過とともに変化するものと思われる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	65歳以上人口（4月1日現在）	37,605	39,454	41,059	
②	高齢化率（65歳以上/総人口）	22.40	23.10	23.70	%	↑↑↑	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 65歳以上人口は、前年度比4%増加となっている。						
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		131,079	204,831	130,001			
事業費(b)(円)		61,209	135,731	54,701			
うち一般財源		61,209	135,731	54,701			
職員給与費(c)(円)		69,870	69,100	75,300			
人役・職員(人)		0.01	0.01	0.01			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	消耗品等効率のよい使用に努め、経費削減を図る。印刷数は前年度74,582枚であった。前年度実績を下回るよう努める。	③取組の課題	高齢者の増加に伴い、各種サービスの案内等の印刷数が増加しているのが現状である。
②今年度(H27)に実施した取組	消耗品等を効率よく使用し、支出を迎えることができた。ただし、印刷数については、前年度に比べ増加している。	④今後の改善計画	会議資料等必要な枚数に留める。また両面印刷や、縮小印刷を行い極力印刷枚数を減らす。